
中期労働政策方針の目的

方針策定の目的

航空連合中期労働政策方針(2022-2025)(以下、中期労働政策方針と記載)は、航空連合綱領や航空連合ビジョンの実現に向けて、労働政策の側面から中期的な視点で方針を示し、航空連合加盟組合をはじめとする航空関連産業で働くすべての仲間の労働条件、福祉の向上など、各職場における労働環境の改善・向上をリード・後押しすることを通じて、産業で働くことの魅力を高めるとともに、社会から必要とされる産業として存在し続けることをめざす。

方針策定の経緯

航空連合は、第 22 期に航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」を掲げた。この航空連合ビジョンをめざす上で、具体的な政策の大きな柱として「産業政策」と「労働政策」がある。産業政策については産業政策提言を毎年とりまとめて提言を行い、法制度や国の予算・税制等の側面から産業の存続・発展に向けた取り組みを行っている。一方、労働政策については、産業政策のように包括した取り組みを実施していなかった。

しかしながら第 22 期の議論において、労働環境の改善・向上をめざすうえでは、課題によっては春闘の時期に限らず通年、もしくは複数年の労使での協議、検討をおこなう必要があることに加えて、特に産業全体で新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響を大きく受けている中で、労働条件をはじめとする労働環境を継続的に整備していくためには、労働政策の中期的な方針を掲げ、産業に集う仲間が一丸となって取り組みを加速していくことが必要不可欠であるとの結論に至り、中期労働政策方針を策定することとした。

現在の航空関連産業をとりまく環境

2019 年末に発生した COVID-19 は瞬間に世界中に拡大し、世界はパンデミックに陥った。各国では、次々出現する変異株の影響もあり感染者数、重傷者数および死者数が増加、緊急事態宣言やロックダウン、検疫の強化などの感染拡大抑止を実施することとなった。日本政府においても度重なる緊急事態宣言の発出や検疫強化を実施し、人流抑制を主とした対策を実施した。緊急事態宣言発出中は、飲食店の営業時間の短縮や不要不急の外出自粛により感染拡大が抑止された一方で、経済活動は大きな影響を受けている。とりわけ航空、鉄道、バス等の公共交通機関や観光業界は需要の蒸発に直面した。航空貨物・物流は一定程度の需要が継続し、日本国内ではワクチン接種数の増加により、国内旅客需要に回復の兆しが見られているものの、先行きは不透明である。国際線に関しては未だ需要が蒸発しており、政府から入国者数の制限も要請されている状態が続いている。しかし、そのような状況の中でも、我々航空関連産業で働く者が、公共交通機関、観光産業としての使命を果たし続けている。

働く環境については、COVID-19 の流行を契機にテレワークが急速に普及した。これまで働き方を変える必要があると認識しながらも変えることのできなかつた日本社会にとっては、大きな変革をもたらすことになった。一方で、現場作業が多い職場においてはテレワークの導入が進まなかった点や、テレワークにおける労働時間管理、対面でのコミュニケーション機会減少など新たな課題が発生している。また、賃金面においては、月例賃金のカットや一時金の減少という課題に直面しており、これら課題解決に向けて早期に取り組まなければいけない。

生活環境については、人流抑制により人と会う機会が激減し、多くの不自由を強いられたものの、この不自由さは「当たり前」の大切さや尊さについて、私たちに問いかけをしたのではないかと。また、私たちの生活は医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーなどに支えられていることを強く認識させられたとともに、社会で生活をするお互いが感謝の気持ちを持ち生活をしていくことが大切だということを再認識するきっかけを与えてくれている。

方針に込めた想い

航空連合中期労働政策方針(2022-2025)には以下の想いを込めた。

- ① 回復 賃金をはじめとする労働条件の早期回復、生活への安心の回復
- ② 再生と向上 航空関連産業の再生と生産性向上、産業の魅力向上

① 回復について

COVID-19 拡大により、航空関連産業の需要は蒸発し、各社の業績は急激に悪化した。各社では事業存続に向けた構造改革が進められ、月例賃金や一時金・賞与の減額、希望退職者の募集など、雇用や労働条件に関する施策が実施され、組合員の生活に対する安心が 大きく損なわれており、働く者の生活は甚大な影響を受けている。

COVID-19 の影響が長期化している中、業務の内製化や貨物の需要増大による業務量の増加、出向、採用抑制や離職の影響による要員不足により、繁忙感が高まっている職場もある。一方で、年収ベースでは賃金が大きく減少しており、働く者のモチベーションの低下にもつながっている。企業・産業を存続させるため、人件費を含むコスト削減策に労使で向き合っているが、影響の長期化によって生活への負担が増加しており、先行きが見えないことへの不安も高まっている。

多くの働く仲間が生活や将来に不安を抱えている状況を少しでも早く改善させ、安全を第一とした産業の基盤を維持し、今後の産業の成長を実現するためには、航空関連産業に集う仲間の雇用を守ることを前提に、生活の安心を早期に取り戻すべく、労働条件・賃金を COVID-19 拡大前の「働きに見合った水準」に回復させることが必要である。

② 再生と向上について

航空関連産業は日本経済の成長になくてはならない産業であり、今後も成長が見込まれる産業であることは、政府が 2030 年の訪日外国人旅行者数 6,000 万人の目標を堅持していることから明らかである。一方で、残念ながら職場を去る仲間は増加傾向にあり、さらに採用を見合わせている企業も多いことから、今後の需要に対応できるだけの生産能力を将来的に発揮できるか懸念がある。そのような中でも、航空関連産業は何よりも「安全」を守る必要があり、その「安全」を支えているのは「人」である。特に、高い専門性を必要とされる航空関連産業においては、安全を確保できる人材を育成するために多くの時間や費用を要するため、計画的な人材の確保、育成と積極的な「人への投資」を行い、航空関連産業で働いている人材の定着を図ることが重要である。

COVID-19 拡大前には、急増する需要に対して生産体制の不足が顕在化した時期があった。社会から必要とされる産業であり続けるためには、同じことを繰り返すことなく、今後、増加が見込まれる航空・観光需要に対応するために、人材の確保、定着と生産性の向上が一層重要になる。労使の協議に加えて、産業レベルでの「圧倒的な生産性向上」の実現に向けて取り組み、生産性向上によって生み出した成果を働く者にも公正に配分することによって、産業で働く魅力を継続的に向上させる必要がある。産业内で人材が長く活躍できる環境をつくとともに、新たな人材を迎え、育成していくことを通じて、産業の存続を図っていくことが重要である。

「人への投資」を起点として「圧倒的な生産性向上」を実現し、生み出した成果を再度、「人への投資」につなげるといった「活力の好循環」を今後、再起動させることが必要である。この認識を労使で共有し取り組むことが、産業で働く魅力とモチベーションの向上を実現し、航空関連産業を再生し、未来をつくることにつながる。